

決算審査特別委員会

鳥取県債権回収計画等に関する

条例に基づく報告の概要

平成29年10月10日

- ・税外未収金の総額は、平成27年度末の25億2,836万円が、平成28年度末には24億5,495万円となり、7,341万円減少した。
- ・平成28年度の債権回収計画の県全体での達成率は103.8%であった。
- ・平成29年度は14億7,809万円を計画的に回収に取り組む債権に分類し、そのうち1億6,833万円の回収を目標としている。

○債権の回収に関する計画達成状況

(単位：千円)

	平成27年度末 未収債権額 (A)	平成28年度				平成28年度末 未収債権額 (A) - (B) - (C) + (D)	
		回収目標額 (議会報告済)	回収実績額 (今回報告) (B)	目標達成率	不納欠損等 (C)		現年未収額 (D)
合 計	(2,563,225) 2,528,362		(163,154) 181,015		(21,836) 12,183	(150,127) 119,786	(2,528,362) 2,454,950
計 画 的 回 収 債 権	(1,582,906) 1,557,404	(170,123) 174,235	(163,055) 180,909	(95.8%) 103.8%	(7,170) 10,247		
そ の 他 債 権	(980,319) 970,958		(99) 106		(14,666) 1,936		

○債権の回収に関する計画

(単位：千円)

	平成28年度末 未収債権額 (E)	平成29年度	
		回収目標額 (今回報告) (F)	回 収 率 (F) / (E)
合 計	(2,528,362) 2,454,950		
計 画 的 回 収 債 権	(1,557,404) 1,478,092	(174,235) 168,326	(11.2%) 11.4%
そ の 他 債 権	(970,958) 976,858		

※上段 () 書きは、前年度の金額・率

- ・「計画的回収債権」：税外未収金のうち、計画的に債権回収に取り組む債権をいうが、債務者の資力が乏しく分割納付を認めているもの、遠隔地居住等により面談・交渉が困難なものがある。
- ・「そ の 他 債 権」：「計画的回収債権」以外の債権で、回収に取り組むものの、現実には次のような事情があることから計画的な回収が難しいものである。
 - ① 法人が事業休止し（事実上の倒産）、再開の見込みがないもの
 - ② 債務者が所在不明のもの
 - ③ 債務者が破産・免責されたもの
 - ④ 債務者が資力がないもの
 - ⑤ 債務者が死亡し、相続人が不存在のもの
 - ⑥ その他特別な事情があるもの

1 平成28年度債権回収計画の達成状況

(単位：千円)

部局名	平成27年度末 未収債権額	計画的回収債権				その他債権 回収額	不納欠損等	
		債権額	目 標		実 績			
			回収額	回収率	回収額			回収率
元気づくり総本部	14	13	13	100.0%	0	0.0%	0	0
総務部	18,312	17,182	3,396	19.8%	3,366	19.6%	0	279
地域振興部	7	7	7	100.0%	0	0.0%	0	0
福祉保健部	114,512	110,860	18,678	16.8%	15,290	13.8%	15	3,732
生活環境部	259,899	257,136	15,625	6.1%	13,580	5.3%	0	4,924
商工労働部	668,322	664,201	15,825	2.4%	8,276	1.2%	0	0
農林水産部	32,911	23,811	3,471	14.6%	2,009	8.4%	0	22
県土整備部	940,037	671	447	66.6%	0	0.0%	90	416
会計管理者	31	2	2	100.0%	2	100.0%	0	0
教育委員会	291,350	286,125	66,183	23.1%	82,108	28.7%	1	1,173
警察本部	1,566	1,548	580	37.5%	574	37.1%	0	18
病院局	201,047	195,848	50,008	25.5%	55,703	28.4%	0	1,265
企業局	354	0	0	-	0	-	0	354
合 計	2,528,362	1,557,404	174,235	11.2%	180,909	11.6%	106	12,183

(注) 千円未満の端数を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

2 平成29年度債権回収計画

(単位：千円)

部局名	平成28年度末 未収債権額	計画的回収債権				主な未収金
		債権額	目標		平成28年度 回収実績	
			回収額	回収率		
元気づくり総本部	14	13	13	100.0%	0	公文書の写しの交付に係る経費(14)
総務部	15,478	14,348	2,794	19.5%	3,366	鳥取県専修学校等奨学資金返還金(13,702)
地域振興部	7	7	7	100.0%	0	物品の売払収入(3)
福祉保健部	118,025	111,326	19,422	17.4%	15,290	母子福祉資金貸付金元利収入(52,927) 看護職員修学資金貸付金、理学療法士等修学資金貸付金返還金(17,691)
生活環境部	248,388	246,254	16,376	6.7%	13,580	県営住宅明渡等請求事件損害賠償金等 (154,432) 県営住宅使用料等(58,008)
商工労働部	664,046	659,925	8,832	1.3%	8,276	中小企業高度化資金等貸付金(556,237) 企業立地事業補助金(45,788)
農林水産部	34,271	25,193	3,269	13.0%	2,009	国営大山山麓土地改良事業負担金(7,239)
県土整備部	939,844	987	763	77.3%	0	河川法第67条による原因者負担金(936,197)
会計管理者	28	0	0	-	0	過年度非常勤報酬返納金(28)
教育委員会	253,609	250,383	71,778	28.7%	82,108	進学奨励資金貸付金返還金(142,252) 育英奨学資金貸付金返還金(110,515)
警察本部	1,519	1,519	700	46.1%	574	交通安全施設復旧経費(830)
病院局	179,720	168,136	44,372	26.4%	55,703	医業未収金(179,330)
合計	2,454,950	1,478,092	168,326	11.4%	180,906	

(注) 千円未満の端数を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

※ 主な取組方針

- (1) 債権ごとの管理マニュアル等を踏まえ、債権の性格を踏まえた適切な債権管理を行う。
- (2) 債務者の状況を把握し、債権の分類を行うことにより、説明責任を果たしつつ、メリハリをつけた債権管理を行う。
- (3) 早期に電話及び訪問により粘り強く交渉するとともに、職員による対応が困難な債権については、債権回収会社等への委託を行う。
また、委託による成果が見込めない場合、法的措置を講ずる。

3 個別の回収状況を報告する債権(1件7千万円以上の債権)

主たる債務者等	債権額	債権の概要	これまでの取組状況と今後の取組方針
	延滞開始後の回収実績		
久本砕石株式会社 (河川法第67条による原因者負担金)	889,272千円	・採石場敷地内に堆積していた土砂が崩落し、千代川を閉塞させたことから、県が河川管理者として支出した復旧費用を原因者に求めているもの	<ul style="list-style-type: none"> 法人は既に解散されていることから回収不能である。 一方、元役員に対して損害賠償の履行を求めており、督促を行ったところ、少額ながら定期的に納付されるようになった。 今後も法人役員に対する弁済交渉を継続する。
	21,316千円 (うち平成28年度回収額20千円)		
株式会社日野ショッピングプラザ (中小企業高度化資金等貸付金)	139,779千円	・地元小売業者による共同出資会社が共同店舗を建設するための資金を貸し付けたもの	<ul style="list-style-type: none"> 主債務者及び連帯保証人に対して弁済交渉や回収方針等の説明を継続して実施し、抵当物件の処分をはじめ連帯保証人からの弁済による回収を図っており、平成28年7月に主債務者の店舗建物について競売による売却決定がなされ、4,077千円の配当を受けた。 今後も賃料差押え物件の賃料回収を進め、連帯保証人に対する弁済交渉を継続する。
	42,749千円 (うち平成28年度回収額4,487千円)		
鳥取木材加工協同組合 (中小企業高度化資金等貸付金)	143,294千円	・木材業者4者による集成材を加工するための共同施設を新設するための資金を貸し付けたもの	<ul style="list-style-type: none"> 抵当物件の処分や事業継続中の連帯保証人からの定期的な弁済による回収を図った。 今後も連帯保証人に対する弁済交渉を継続し、弁済額の増額を目指す。
	38,843千円 (うち平成28年度回収額240千円)		
西部製砂協同組合 (中小企業高度化資金等貸付金)	141,972千円	・砂利及び土砂生産販売業者4者による人工砂製造の共同施設を新設するための資金を貸し付けたもの	<ul style="list-style-type: none"> 延滞後、主債務者からの分割弁済による回収を進め、事業廃止後においては、抵当物件の処分をはじめ、連帯保証人からの弁済による回収を図った。 今後も残る抵当物件の処分を進め、弁済交渉を継続する。
	164,245千円 (平成28年度は回収できず)		